

は し が き

市民の方々の期待にささえられて、横浜市公害研究所が発足したのは、昭和 51 年 4 月 1 日であったから、すでに 1 年半を経過した。何事によらずものは始めが大切だと云われている。工業都市、住宅都市、港湾都市として三つの顔を有する横浜市は、人口の急増と公害の激化に悩み、昭和 48 年には「総合計画・1985」を策定し、都市活動、工業生産活動のもたらず環境悪化から市民を守るための「環境目標」を定め、昭和 52 年にはこれを具体化した「五ヶ年指標（案）」を策定し市民の方々とともに都市環境保全等の施策を進めつつある。

そうした動きに呼応して新設の公害研究所は、想定される新しい都市環境問題究明のための体制づくりを急いで現在に至った。

まず、昭和 49 年 1 月の横浜市公害対策審議会の「公害研究所の建設について」の答申の線にそって、社会科学を包含した総合的体系的な研究活動を進め得るよう、機構的には部課制をとらず、副主幹、主査制を採用し、全所的な立場からプロジェクトを組み易いようにした。また、昭和 51 年 4 月、神奈川県公害センター、川崎市公害研究所とともに協議会を常設し、連絡協調して研究調査にあたることにした。横浜市各局の検査研究機関との連携・共同研究については、近く連絡会議等も設けていく方針である。

社会科学研究室、電算室、工学実験室、生物実験室、資料室、電子顕微鏡室、質量分析室、恒温室、その他の所内各室を共用とする原則を樹立しそれが定着しつつある。保健所担当係員や民間検査機関を対象とする研修会を開催するとともに、市民を対象とする研究サービスも手近なところから始めている。

理化学分析については、あらゆる事態に対応できるよう一通りの分析機器の整備を終り、その利用にも習熟するに至ったが、公害の生物影響研究部門については、さらに充実を必要とする。

社会科学研究部門では、当所が事務局となり気鋭の研究者をもって組織する「環境政策研究会」を発足させ、自動車公害対策についての検討を重ねており、一方、近く第 1 回公害セミナーを当所主催で開催し、「クルマ社会をどうするか」というテーマで市民有志との討論会を実施する運びとなっている。

「所報第一号業務報告編」の発刊に当って、当所活動の一端を綴って「はしがき」とする。

昭和 52 年 9 月

横浜市公害研究所長

助 川 信 彦